

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,726,780
①生活インフラ・国土保全	12,968,681	(2) 長期未払金	
②教育	4,489,650	①物件の購入等	0
③福祉	1,103,880	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	88,017	③その他	0
⑤産業振興	2,016,752	長期未払金計	0
⑥消防	94,761	(3) 退職手当引当金	740,429
⑦総務	531,334	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	21,293,075	固定負債合計	5,467,209
(2) 売却可能資産	22,292	2 流動負債	
公共資産合計	21,315,367	(1) 翌年度償還予定地方債	727,245
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	53,229	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	48,050
投資及び出資金計	53,229	流動負債合計	775,295
(2) 貸付金	0	負債合計	6,242,504
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,770,995
②その他特定目的基金	999,699	2 公共資産等整備一般財源等	15,399,160
③土地開発基金	351,000	3 その他一般財源等	△ 1,706,704
④その他定額運用基金	351,173	4 資産評価差額	34,473
⑤退職手当組合積立金	199,017	純資産合計	18,497,924
基金等計	1,900,889		
(4) 長期延滞債権	115,119		
(5) 回収不能見込額	△ 23,576		
投資等合計	2,045,661		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,276,508		
②減債基金	2,357		
③歳計現金	85,664		
現金預金計	1,364,529		
(2) 未収金			
①地方税	19,326		
②その他	1,923		
③回収不能見込額	△ 6,378		
未収金計	14,871		
流動資産合計	1,379,400		
資 産 合 計	24,740,428	負債・純資産合計	24,740,428

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	471,241	千円
②教育	21,952	千円
③福祉	137,355	千円
④環境衛生	272,866	千円
⑤産業振興	1,253,938	千円
⑥消防	3,124	千円
⑦総務	429,541	千円
計	2,590,017	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	635,531	千円
②地方債	358,331	千円
③一般財源等	1,596,155	千円
計	2,590,017	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	2,000,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	764,338	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,641,985千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,988,151	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	5,454,025	千円	5,454,025
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	745,379		745,379
一部事務組合等地方債負担見込額	196,372		196,372
退職手当負担見込額	541,412	千円	541,412
第三セクター等債務負担見込額	50,963	千円	50,963
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	7,388,242		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,541,416		
地方債償還額等充当歳入見込額	398,841		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,447,985		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 400,091		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,195,719千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,902,267千円です。